

第 2 期

- ・ 貸借対照表、損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日

イズミカ株式会社

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,349	流動負債	56,408
現金及び預金	7,540	支払手形	1,284
売掛金	6,744	買掛金	13,667
商品	12,704	短期借入金	28,487
貯蔵品	173	リース債務	280
前払費用	890	未払金	1,134
繰延税金資産	613	未払費用	4,031
その他	1,708	未払法人税等	180
貸倒引当金	△24	未払消費税等	617
		預り金	1,436
		設備関係等支払手形	1,822
		賞与引当金	700
固定資産	51,339	ポイント引当金	451
有形固定資産	32,316	店舗等閉鎖損失引当金	20
建物・構築物	17,938	資産除去債務	1,538
車両及び器具備品	2,567	その他	756
土地	9,912		
リース資産	1,725	固定負債	12,014
建設仮勘定	171	リース債務	1,605
		退職給付引当金	3,731
無形固定資産	3,848	長期預り保証金	4,096
借地権	3,061	資産除去債務	1,670
リース資産	37	商品券等回収引当金	263
その他	749	その他	647
投資その他の資産	15,174	負債合計	68,423
繰延税金資産	1,601	(純資産の部)	
敷金及び保証金	11,427	株主資本	13,265
その他	2,335	資本金	100
貸倒引当金	△189	資本剰余金	21,920
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	21,895
		利益剰余金	△8,755
		その他利益剰余金	△8,755
		繰越利益剰余金	△8,755
		純資産合計	13,265
資産合計	81,688	負債・純資産合計	81,688

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(2017年 4月1日から
2018年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		232,865
売上原価		171,052
売上総利益		61,812
その他の営業収入		14,726
営業総利益		76,539
販売費及び一般管理費		76,128
営業利益		411
営業外収益		
受取利息	18	
その他	319	338
営業外費用		
支払利息	203	
その他	248	452
経常利益		297
特別利益		
退職給付制度改定益	1,352	
事業譲渡益	88	1,440
特別損失		
店舗等閉鎖損失	1,746	
固定資産減損損失	1,378	
転貸損失	343	
固定資産除却損	301	3,771
税引前当期純損失		2,033
法人税、住民税及び事業税	176	
法人税等調整額	630	807
当期純損失		2,841

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2017年4月 1日から
2018年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
2017年4月1日残高	100	25	21,895	21,920	△5,914	△5,914	16,106	16,106
当事業年度中の変動額								
当期純損失					△ 2,841	△ 2,841	△ 2,841	△ 2,841
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								-
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	△ 2,841	△ 2,841	△ 2,841	△ 2,841
2018年3月31日残高	100	25	21,895	21,920	△8,755	△8,755	13,265	13,265

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

④ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券等回収引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。

⑥ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 75,671百万円

(2) 偶発債務

① フランチャイズ契約に基づく仕入代金に対して債務保証を行っております。

(株)サンローリー 17百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権 8百万円

② 短期金銭債務 28,508百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 販売費及び一般管理費 724百万円

② 営業取引以外の取引 121百万円

(2) 店舗等閉鎖損失の発生店舗別の内訳

和泉府中店	574百万円
花園店	535百万円
庄内店	182百万円
伏見店	153百万円
今福店	87百万円
北助松店	75百万円
昆陽店	74百万円
山田西店	31百万円
大東店	15百万円
細工谷店	12百万円
住道店	2百万円
あびこ店	1百万円
関東事務所	1百万円
合計	1,746百万円

上記1,746百万円の内、1,572百万円は固定資産の減損損失であります。

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失	
法円坂店	店舗	建物附属設備・建物	他	大阪府大阪市	289百万円
若江岩田店	店舗	建物附属設備・機器及び備品	他	大阪府東大阪市	176百万円
平野店	店舗	建物附属設備・器具及び備品	他	大阪府大阪市	164百万円
南田辺店	店舗	建物・建物附属設備	他	大阪府大阪市	146百万円
豊新店	店舗	建物・建物附属設備	他	大阪府大阪市	133百万円
泉北店	店舗	建物・建物附属設備	他	大阪府堺市	131百万円
上新庄店	店舗	建物附属設備・器具及び備品	他	大阪府大阪市	94百万円
宮崎店	店舗	建物附属設備・器具及び備品	他	宮崎県宮崎市	64百万円
紀伊川辺店	店舗	建物附属設備・器具及び備品	他	和歌山県和歌山市	48百万円
今福店	店舗	建物附属設備・器具及び備品	他	大阪府大阪市	26百万円
泉佐野店	店舗	建物附属設備・器具及び備品	他	大阪府泉佐野市	23百万円
浜田町店	店舗	建物附属設備・器具及び備品	他	兵庫県尼崎市	20百万円
門真南店	店舗	建物附属設備・器具及び備品	他	大阪府門真市	15百万円
細工谷店	店舗	建物附属設備・建物	他	大阪府大阪市	10百万円
北緑丘店	店舗	器具及び備品・建物附属設備	他	大阪府豊中市	10百万円
枚方店	店舗	器具及び備品・建物附属設備	他	大阪府枚方市	5百万円
羽東師店	店舗	器具及び備品・建物附属設備	他	京都府京都市	5百万円
大東店	店舗	器具及び備品・機械及び装置	他	大阪府大東市	4百万円
昭南町店	店舗	建物附属設備・器具及び備品	他	大阪府大阪市	3百万円
茨木店	店舗	器具及び備品・建物附属設備	他	大阪府茨木市	1百万円
合計					1,378百万円

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグループングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を1,378百万円減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は資産グループごとに使用価値を使用し、割引率は4%を用いて測定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	当期	当期	当期末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	242百万円
ポイント引当金	156百万円
未払事業所税	95百万円
資産除去債務	532百万円
その他	112百万円
繰延税金資産 小計	1,138百万円
評価性引当額	△525百万円
繰延税金資産 合計	613百万円

繰延税金資産（固定）

固定資産減損損失	2,689百万円
退職給付引当金	1,945百万円
繰越欠損金	1,814百万円
資産除去債務	578百万円
貸倒引当金	73百万円
その他	482百万円
繰延税金資産 小計	7,584百万円
評価性引当額	△5,085百万円
繰延税金資産 合計	2,498百万円

繰延税金負債（固定）

譲渡損益調整勘定	△408百万円
除去債務資産	△248百万円
圧縮記帳積立金	△180百万円
その他	△59百万円
繰延税金負債 合計	△897百万円

繰延税金資産（固定）純額 1,601百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、店舗建物及び設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に親会社借入やコマース・ペーパーにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

当社は、営業債権である売掛金について、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2. 参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,540 百万円	7,540 百万円	—
(2) 売掛金	6,744 百万円	6,744 百万円	—
貸倒引当金	△24 百万円	△24 百万円	—
	6,719 百万円	6,719 百万円	—
(3) 長期貸付金	978 百万円	1,020 百万円	41 百万円
資産計	15,237 百万円	15,279 百万円	41 百万円
(1) 支払手形	1,284 百万円	1,284 百万円	—
(2) 買掛金	13,667 百万円	13,667 百万円	—
(3) 短期借入金	28,487 百万円	28,487 百万円	—
負債計	43,439 百万円	43,439 百万円	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
(1) 敷金及び保証金	11,427百万円
(2) 長期預り保証金	4,096百万円

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接 100%	役員兼任	利息の支払	102 百万円	未払費用	25 百万円
				借入額(純額)	8,000 百万円	短期借入金	28,487 百万円
				グループ運営負担金の支払	12 百万円	未払費用	13 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 期末残高には未払費用を除いて消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 4. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ペルソナ	—	—	債権回収代行	36,437 百万円	売掛金	3,855 百万円
				債権回収代行手数料	606 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 3. 債権回収代行手数料については、市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 6,632,552円 71銭

(2) 1株当たり当期純損失 1,420,556円 69銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。